

様式第 1 号(第 7 条 関 係)

令和 年 月 日

軽米町長 山本 賢一 殿

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名
電 話

印

新規求職者等地域雇用促進奨励金交付申請書

令和 年度において新規求職者等地域雇用促進奨励金の交付を受けたいので、軽米町補助金交付規則及び軽米町新規求職者等地域雇用促進奨励金交付要綱の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 申請金額		金 円		
2 事業所	住 所	軽米町大字		
	名 称			
3 事業主	(1) 主たる業種			
	(2) 雇用保険事業所番号			
4 今年度の交付対象者の人数				
	新規交付者 (1年目)	前年度から の交付者 (2年目)	前々年度から の交付者 (3年目)	合 計
交付対象者	人	人	人	人
※ 交付対象者一覧【様式第 2 号(第 7 条 関 係)】の「⑧交付状況」により記入すること				
5 交付対象 事業主等 の 状 況	(1) 町内に事業所を有していること	はい ☐	いいえ ☐	
	(2) 風営法に規定する事業を営む者でないこと	はい ☐	いいえ ☐	
	(3) 不支給要件に該当しないこと	はい ☐	いいえ ☐	
添付書類				
1 交付対象者一覧(当初)(様式第 2 号)				
2 雇用年月日等証明書(様式第 3 号)				
3 職務経歴等確認書(様式第 4 号)				
4 事業主(役員等)名簿(様式第 5 号)				
5 登記簿の謄本(履歴事項全部証明書; 法人の場合に限る)				
6 印鑑証明書(事業主のもの)				
7 納税証明書(事業主のもの)				
8 雇用保険被保険者資格取得等の確認ができるもの				
9 1 週間の所定労働時間が 30 時間以上であることを確認できるもの				
10 その他町長が必要と認める書類				

備考 添付書類の職務経歴等確認書(様式第 4 号)は、今年度に新たに奨励金の交付を受けるものがある場合に添付すること。

【注意事項】（第7条の奨励金交付申請書関係）

- ◎ 新規求職者等地域雇用促進奨励金交付申請書(様式第1号)を提出する場合には、要綱別表(第13条関係)に定める期日までに提出してください。
- ◎ 「5 交付対象事業主等の状況」の要件は、以下により確認してください。
 - I 「5 交付対象事業主等の状況」(1) 事業所関係
 - 軽米町内において事務所、店舗若しくは営業所又は工場等の事業場を有し、現に事業を営んでいる者
 - II 「5 交付対象事業主等の状況」(2) 風営法関係
 - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する事業を営む者
 - III 「5 交付対象事業主等の状況」(3) 不支給要件
 - 交付対象事業主及び交付対象者の要件

新規求職者等地域雇用促進奨励金の不支給要件

次のいずれかの項目に一つでも該当する場合は、交付対象となりません。

- 1 交付対象事業主に関する不支給要件
 - (1) 町税及び料金等を滞納している者
 - (2) 法令で加入を義務付ける社会保険等に参加していない者(法令で対象外とされている場合はこの限りでない。)
 - (3) 奨励金の交付を申請する日から過去3年間に不正受給を行ったことがある者
 - (4) 前年度において、労働者を対象とした求人の取消しをしている者、労働者の採用内定の取消しをしている者及び労働者を対象とした内定済みの求人を公共職業安定所に提出している者
 - (5) 前年度において、事業主の都合又は交付対象者の雇用を理由として、労働者を解雇又は雇い止めをした事実がある者。ただし、次のいずれかに該当する場合にはこの限りではない。
 - ア 当該労働者の責に帰すべき重大な事由による解雇
 - イ 天災事変その他やむを得ない事由により事業の継続が不可能となったことによる解雇
 - (6) 役員等が、暴力団(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)であると認められるとき又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有していると認められる者。
 - (7) 国又は地方公共団体等が、出資又は恒常的に運営費等に対しての助成をしている者
- 2 交付対象者に関する不支給要件
 - (1) 主な勤務地が町外の事業所として雇用された者
 - (2) 役員等及びその2親等以内の親族である者
 - (3) 雇入れに係る費用が、国又は地方公共団体等が支給する他の補助金等の支給対象となっている者
 - (4) 新軽米町総合発展計画に基づき、町が推進する町づくり施策に適合しない事業により雇用された者
 - (5) 過去にこの要綱による交付対象者として奨励金の交付を受け第5条に規定する交付対象期間が終了している者(交付対象期間の中途に離職した場合も含む。)

様式第 3 号(第 7 条関係)

雇用年月日等証明書(実績)

新規求職者等

- ・交付対象期間が 1 年以上(予定)の常用雇用者ごとに記載すること。
- ・年齢は、奨励金申請時の満年齢を記載すること。
- ・「その他」の欄には、証明書提出時に指定がある場合に記載すること。

1. 氏	名		性別	男・女
2. 住	所	軽米町大字		
3. 生	年	月	日	年生(歳)
4. 勤	務	場	所	
5. 職	名			
6. 業	務	内	容	
7. 雇	用	年	月	日
8. 雇用契約期間(どちらかに○)	有 ・ 無			
9. 離	職	年	月	日
10. 雇用保険被保険者番号				
11. 1 週間の所定労働時間				
12. 社会保険等加入状況(該当に○)	社会保険 ・ 労働保険(労災)			
13. そ	の	他		

新規求職者等の状況は、上記のとおりであることを証明致します。

令和 年 月 日

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名

印

様式第4号(第7条関係)

職務経歴等確認書

事業所名	
(フリガナ)	
交付対象者氏名	印

1 住所

住所	
就職時の居住地	
現在の居住地	

2 修学経歴

卒業した中学校 及び卒業年月	
卒業した高等学校 及び卒業年月	
卒業した最終学校 及び卒業年月	

3 職務経歴

- ・現在の事業所の就職年月日から過去3年間分を新しい順に記入して下さい。
- ・パートやアルバイト、学生であった期間も記入してください。

	就職 (入学) 年月日	離職 (卒業) 年月日	職歴等 区分	事業所(学校) の名称	事業所(学校) の所在地
現在の事業所			常用雇用者		
1					
2					
3					
4					
5					
6					

備考

- (1) 住所は、住民票の住所を記入し、住民票(本籍地、筆頭者を記載のもの)を添付して下さい。
- (2) 居住地は、現在の事業所に就職時及び現在実際に居住している住所を記入して下さい。
- (3) 就職・離職の具体的な日付が不明の場合には、年月まで記入して下さい。

様式第 5 号(第 7 条関係)

事業主（役員等）名簿

事業所の事業主体（役員等）

- ・個人である場合には、その代表者を記入してください。役職名欄には呼称を記入してください。
- ・法人である場合には、その役員及びその支店並びに常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所を代表する者を記入してください。

	役職名 (呼称)	フリガナ 氏 名	生年月日	性別	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名

印

様式第7号(第9条関係)

令和 年 月 日

軽米町長 山本 賢一 殿

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名
電 話

印

新規求職者等地域雇用促進奨励金変更承認申請書

令和 年 月 日付軽米町指令再エネ第 号で奨励金の交付の決定の通知があった標記奨励金について、次のとおり変更したいので、軽米町補助金交付規則及び軽米町新規求職者等地域雇用促進奨励金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて承認を申請します。

記

1 奨励金額	変更後	金 円		
	変更前	金 円		
2 事業所名				
3 主たる業種				
4 変更の理由				
5 今年度の交付対象者の人数				
	新規交付者 (1年目)	前年度から の交付者 (2年目)	前々年度から の交付者 (3年目)	合 計
交付対象者	() 人	() 人	() 人	() 人
※ 交付対象者一覧【様式第2号(第7条関係)】の「⑧交付状況」により記入すること。()内は変更承認申請前の人数を記入すること。				
添付書類				
1 交付対象者一覧(変更)(様式第2号)				
2 雇用年月日等証明書(様式第3号)				
3 職務経歴等確認書(様式第4号)				
4 雇用保険被保険者資格取得等の確認ができるもの				
5 1週間の所定労働時間が30時間以上であることを確認できるもの				
6 その他町長が必要と認める書類				

備考 添付書類は、変更承認申請にかかる対象者分を添付すること。

令和 年 月 日

軽米町長 山本 賢一 殿

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名
電 話 印

新規求職者等地域雇用促進奨励金実績報告書

令和 年 月 日付け軽米町指令再エネ第 号で交付決定のあった
標記奨励金について、軽米町新規求職者等地域雇用促進奨励金交付要綱
第 10 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 今年度の交付対象者の人数

交付対象者の状況				
	新規交付者 (1年目)	前年度から の交付者 (2年目)	前々年度か らの交付者 (3年目)	合 計
交付対象者	人	人	人	人

※ 交付対象者一覧【様式第 2 号(第 7 条関係)】の「⑧交付状況」により記入すること。

2 1のうち自己都合による離職の状況

交付対象期間の中途（2年目以降）に離職した交付対象者						
番号	年目	離職年月日	交付対象 期間の初日 (起算日)	年交付対象 期間の初日	年交付対象 期間の末日	交付対象 月数

※ 交付対象者一覧【様式第 2 号(第 7 条関係)】の「⑦交付対象者の状況」により記入すること。

3 添付書類

- (1) 交付対象者一覧（実績）（第 2 号）
- (2) 雇用年月日等証明書(実績)（様式 3 号）
- (3) その他町長が必要と認める書類

様式第 10 号(第 11 条関係)

令和 年 月 日

軽米町長 山本 賢一 殿

申請者 所在地
事業所名
代表者氏名
電 話

印

新規求職者等地域雇用促進奨励金交付請求書

令和 年 月 日付け軽米町指令再エネ第 号で決定通知のありました新規求職者等地域雇用促進奨励金について、軽米町補助金交付規則及び軽米町新規求職者等地域雇用促進奨励金交付要綱の規定により、関係書類を添えて下記のとおり交付を請求します。

記

- 1 請 求 額 金 円
2 交付決定額 金 円
3 振 込 先

振込先金融機関(事業主名義の口座に限ります)	金融機関名			支店等	
	口座番号	☐ 普通 ☐ 当座			
	(フリガナ) 口座名義	-----			